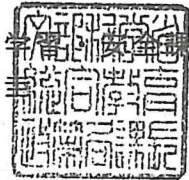


各都道府県・政令指定都市教育委員会社会教育・生涯学習主管課長
各都道府県・政令指定都市教育委員会指導事務主管課長
各都道府県教育委員会専修学校各種学校主管課長
各都道府県・政令指定都市教育委員会教員研修主管課長
各都道府県私立学校事務主管課長
附属学校を置く各国公立大学法人附属学校事務主管課長
各国公私立大学学生支援主管課長
各公私立短期大学学生支援主管課長 殿
各国公私立高等専門学校学生支援主管課長
各国公私立大学教職課程担当課長
各公私立短期大学教職課程担当課長
各指定教員養成機関指定事務担当課長
厚生労働省医政局医療経営支援課長
厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部企画課長

文部科学省総合教育政策局男女共同参画共生社会政策課長
三 好



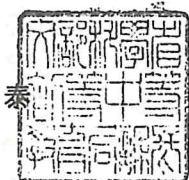
(印影印刷)

文部科学省総合教育政策局教育人材政策課長
中 野 理 美



(印影印刷)

文部科学省初等中等教育局教育課程課長
滝 波



(印影印刷)

成年年齢の引下げを見据えた若年者への
消費者教育推進の集中強化について（依頼）

成年年齢を現行の 20 歳から 18 歳に引き下げる民法の一部を改正する法律（平成 30 年法律第 59 号。以下「改正法」という。）が令和 4 年 4 月 1 日に施行されます。

改正法の施行に伴い、平成 14 年 4 月 2 日から平成 16 年 4 月 1 日の間に生まれた者

は、施行日である令和4年4月1日にそれぞれ満18歳、満19歳で成人となり、多くの生徒は高等学校及び高等専門学校等に在学中に成人となることとなります。また、施行後は、18歳から契約の主体となる一方、現在20歳未満まで認められていた未成年者の契約の取消権についても18歳未満までとなります。

こうした状況を見据え、政府においても若年者の消費者被害の防止・救済のため、また、自主的かつ合理的に社会の一員として行動する自立した消費者の育成のため、2018年（平成30年）度から2020年（令和2年）度の3年間を集中強化期間とする「若年者への消費者教育の推進に関するアクションプログラム」（平成30年7月12日若年者への消費者教育の推進に関する4省庁関係局長連絡会議決定）に基づき、関係省庁が連携して若年者への消費者教育に関する各種取組を推進しています。特に今年度は、集中強化期間の最終年度であり、全都道府県で消費者教育教材の活用やコーディネーターの配置を目指すなど、関係省庁及び関係機関等が連携を一層強め、環境整備に向けた取組を加速させていくこととしています。

改正法の施行までに十分な環境整備を図っていくため、貴職におかれましても、新型コロナウイルス感染症への対応も踏まえながら、下記の点に留意の上、引き続き若年者への実践的な消費者教育に取り組んでいただきますようお願いいたします。

各都道府県及び各都道府県教育委員会におかれては、域内の市区町村及び市区町村教育委員会、学校（専修学校及び各種学校を含む）に対し、管下に附属学校を置く各国立大学におかれては、管下の学校に対し、厚生労働省の専修学校主管課におかれては、所管の専修学校に対し、この趣旨について周知いただきますようお願いいたします。

記

1. 高等学校等における消費者教育の推進

- (1) 消費者基本法（平成16年制定）や消費者基本計画（平成17年決定）を踏まえ、現行学習指導要領（平成20年・21年改訂）及び新学習指導要領（平成29年・30年改訂）において、消費者教育に関する内容の充実が図られています。ついては、学習指導要領の趣旨を理解し、適切に消費者教育を実施されるようお願いいたします。

その際、高等学校については、民法の成年年齢の引下げを踏まえ、令和2年度以降の高等学校入学生が、成年となる第3学年よりも前の第1学年及び第2学年のうちに、家庭科の消費生活に関わる内容を学習することとなるよう、新学習指導要領における家庭科の履修学年に関する改正を行っていることについても併せて周知いただくとともに、適切な指導がなされるようお願いいたします。

- (2) アクションプログラムでは、本年度に全国の高等学校等において消費者庁作成の消費者教育教材「社会への扉」等を活用した授業が行われることを目指しています。本教材には、契約や多重債務などの内容が記載されており、高等学校の公民科や家庭科などで活用することができるよう作成されていますので、消費者教育の実施に当たり、本教材の積極的な活用をお願いします。
- (3) 消費者教育の実施に当たっては、消費生活相談員や弁護士等の実務経験者等を外部講師として活用することも効果的な手法の一つと考えられます。消費者庁では、消費者教育コーディネーターの育成・配置に取り組んでおり、アクションプログラムでは、本年度に全ての都道府県で配置することを目指しています。外部講師にはマスクの着用、体温測定、オンラインでの実施等、感染症防止対策を徹底の上、派遣を行うこととしておりますので、活用に当たっては、各都道府県の消費者行政担当部局に問い合わせください。

- (4) 日常生活の中で実践できる能力を育み、自ら考え自ら行動する自立した消費者を育成するためには、教師の指導力の向上を図ることが重要です。新型コロナウイルス感染症への対応も踏まえながら、可能な範囲で教師の養成、研修等における消費者教育の推進に努めてくださいますようお願いいたします。

2. 大学等における消費者教育の推進

- (1) 消費生活センター等との連携により、学生に対する消費者被害防止に関する啓発活動や相談対応、講義、ゼミ等における消費者教育に一層積極的に取り組んでいただくようお願いいたします。その際、1.(3)と同様、消費者教育コーディネーターを積極的に活用していただくようお願いいたします。

3. その他

- (1) 消費者教育の推進に関する法律第10条では、地方公共団体において、基本方針を踏まえ、消費者教育の推進に関する施策についての計画を定めるよう努めること、第20条では、消費者教育推進地域協議会を組織するよう努めることとされています。教育委員会におかれては、消費者行政部局と連携し、当該計画等を踏まえ、消費者教育を積極的に推進いただくようお願いいたします。
- (2) 「大学等及び社会教育における消費者教育の指針」(平成23年3月30日文科科学省消費者教育推進委員会決定(平成30年7月12日改訂))を参考に大学等や社会教育施設関係者等がそれぞれの状況に応じた自主的かつ積極的な取組を推進いただくようお願いいたします。

以上

(参考)

- 「若年者への消費者教育の推進に関するアクションプログラム」(平成30年2月20日 若年者への消費者教育の推進に関する4省庁関係局長連絡会議決定(平成30年7月12日改定))

URL (消費者庁ホームページ):

http://www.caa.go.jp/policies/policy/consumer_education/consumer_education/basic_policy/

- 消費者教育教材「社会への扉」(消費者庁作成) 申込フォーム

URL (消費者庁ホームページ):

https://www.caa.go.jp/policies/policy/consumer_education/public_awareness/teaching_material/material_010/form/

【本件担当】

文部科学省 総合教育政策局

男女共同参画共生社会学習・安全課

消費者教育推進係 担当: 佐藤 村上

〒100-8959 東京都千代田区霞が関3-2-2

TEL 03-5253-4111 (2260) FAX 03-6734-3719

E-mail consumer@mext.go.jp

